檢 #12 発 理法

弁護士 佐藤 泉氏

その2

透明化」と現実の壁 第5回会合の「廃棄 管理は対象ではない。 理法では、有価物とし て売却した後のフロー

> となどを要件として加 細な情報を公開すると 度で、持出先に係る詳 か。売却先が社名公開 るだろう。 に難色を示すこともあ

た産業廃棄物処理業者 るが、優良認定を受け には大きな足かせにな えることも提起してい ハードルが高いと言わ ことは、公務員の守秘 開を義務付けることは があるが、一般的な公 義務に照らして妥当性 政に持出先を開示する 立入検査の際に、行

困難ではないだろう ムの改善、一部義務化 ェストの普及とシステ る。特に、電子マニフ をあげている。

記載が横行していたと しや不適正保管に伴 にもかかわらず、横流 い、マニフェスト虚偽 ェストを導入していた ダイコーは電子マニフ 不正転売を起とした

どのぐらいの量の産業 り、どこの処理業者に ということは調査でき 廃棄物が搬入されたか ろうか。

ると思われる。したが も、管轄自治体に対し があるという警報を送 態になっている可能性 能力を超えるような事 って、排出事業者より て、過剰な保管や処理

などの対応を行うこと ができる。 とれにより、行政が立 人検査を速やかに行う

ックできるはずであ 廃棄物については、義 排出量が安定している 検討されている。二次 ストの段階的義務化も 廃棄物など排出拠点や マニフェストや、工場

徹底等 排出事業者責任の

るよう、電子マニフェ 合理的であるはずだ。 ストを改善する方が、 なお、電子マニフェ 求められていると思わ り、また直接支払が難 る情報が限られてお られているケースへの ないため、バランスが や支払いが規制権限の では、処理業者の選定 者の必要性も否定でき ティング等を行う事業 性向上には、コンサル げられている。 の適正化などが取り上 金の支払いや清算方法 問題および適正処理料 い。排出事業者の利便 及ばない第三者に委ね しいケースも少なくな 者が処理業者を選定す 現実には、排出事業 「検討すべき論点3.

ざるを得ない。

考えられている。

また、有価物はその を明らかにしたくない 価物であっても売却先 時々の市況によって売 却先が変わること、有 るだろう。現在の優良 要だが、売却先・搬出 アルフローの公開は必 認定制度でも、マテリ 先の詳細な公開はハー

> システム導入等 による不正防止 電子マニフェスト

> > 常事態の場合、排出事

機能強化としては、異

電子マニフェストの

上げている。

その中では、「産業廃

業廃棄物の処理状況の の論点整理案では、「産 の「検討すべき論点1」

透明性の向上」を取り

点の検討(その1)」で 物処理制度における論

ることにより得た物の マテリアルフローを公 開等する…」、これをど 棄物及びこれを再生す ど、「透明化」には色々 な壁がある。 (営業秘密である) な ドルが高いと思う。

明確となっていない。 のように法制化するか そもそも、廃棄物処 廃棄物処理業者認定制 れに対して、優良産業 論点整理案では、こ

などということまでを の農家に売却している 特定して公開するのは でつくった堆肥をどこ 例えば、食品廃棄物

> として、「マニフェス 廃棄物の不適正な取扱 の論点整理(案)では、 いの未然防止策の強化 検討すべき論点2」 フェストの情報をチェ も管轄行政は電子マニ しかし、私は、そもそ ることが考えられる。 業者に何らかの警報 (アラーム)を知らせ

トの活用」をあげてい

務化も可能ではないだ その他、改善命令の く期待したい。

棄物対策などの論点が 検討されている。 対象拡大、POPS廃

的な回収とリサイクル る点である。店頭回収 予想され、適正処理体 さらに増加することが も、人口減に伴い今後 や下取りは、サプライ 町村の連携を促してい 理的な処理が進むよ る廃棄物について、 け入れ困難となってい 要である。 制を構築することが必 時の残置物等について トである。また、解体 を実施する重要なルー チェーンを通じて効率 いて、製造・加工・販 町村の処理困難物につ う、今回の改正に大き 売等を行う事業者と市 市町村が実質的に受 注目すべき点は、

平成28年10月31日 週間循環経済新聞